



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5658 URL <https://www.nichiasteel.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大西 利典
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）山内 幸治（TEL）06-6416-1021
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,544	△2.1	453	△32.0	820	△12.6	△20	—
2025年3月期中間期	16,891	0.5	666	6.3	939	2.5	468	△4.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 852百万円（—％） 2025年3月期中間期 △36百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.44	—
2025年3月期中間期	9.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	72,130	55,399	71.7
2025年3月期	72,339	55,375	71.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 51,732百万円 2025年3月期 51,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2026年3月期	—	4.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	6.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	34,300	0.5	1,250	△7.4	2,000	△6.6	900	△15.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	51,755,478株	2025年3月期	51,755,478株
2026年3月期中間期	6,428,077株	2025年3月期	4,717,851株
2026年3月期中間期	46,438,725株	2025年3月期中間期	47,577,476株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学的リスク、欧米や中国の景気動向、米国トランプ政権の関税・通商政策、為替相場等の複合的な要因が相俟って、先行きの不透明な状況が継続しました。

線材加工製品業界においては、普通線材製品でフェンス及び土木の二大需要分野の低迷が継続しました。特殊線材製品では、自動車向け及び電力通信向けを中心に需要は回復基調となりました。鋳螺線材製品は、昨年下半年以降の人手不足及び建設費高騰等の影響が継続し、需要が低迷しました。

一方で、コスト面では、人件費の上昇に加え、物流費や副原料費、エネルギー費等が増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、これらのコスト上昇に対する販価転嫁をはじめ、輸入針金代替需要の捕捉、コスト低減対策等を積極的に推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、販売数量の減少により16,544百万円と前年同期に比べ346百万円(△2.1%)の減収となりました。

利益面においては、販売価格改善等の増益要因が諸コストの上昇を上回ったものの、販売数量が減少したことにより、営業利益は453百万円と前年同期に比べ213百万円(△32.0%)の減益、経常利益は820百万円と前年同期に比べ118百万円(△12.6%)の減益、親会社株主に帰属する中間純損失は、特別損失に係る会社整理損を計上した結果、20百万円と前年同期に比べ488百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益468百万円)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されております。

売上高は、物流費や人件費等のコスト上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、4,180百万円と前年同期に比べ241百万円(△5.5%)の減収となりました。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、販売数量減及び諸コスト上昇等の減益要因を上回ったことにより、129百万円と前年同期に比べ13百万円(11.8%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、物流費や人件費等のコスト上昇に対する販売価格改善や販売数量の増加等により、8,667百万円と前年同期に比べ266百万円(3.2%)の増収となりました。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、諸コスト上昇等の減益要因を上回ったことにより、198百万円と前年同期に比べ31百万円(18.9%)の増益となりました。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、物流費や人件費等のコスト上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、3,393百万円と前年同期に比べ335百万円(△9.0%)の減収となりました。

営業利益は、販売数量減及び諸コスト上昇等の減益要因が、販価改善等の増益要因を上回ったことにより、67百万円と前年同期に比べ260百万円(△79.4%)の減益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は80百万円と前年同期に比べ1百万円(△2.1%)の減収となりました。

営業利益は48百万円と前年同期に比べ2百万円(△4.2%)の減益となりました。

その他

めっき受託加工等の売上高は256百万円と前年同期に比べ35百万円(△12.0%)の減収となりました。

営業利益は、10百万円と前年同期に比べ5百万円(136.3%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は72,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円の減少となりました。流動資産は34,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。固定資産は37,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は16,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となりました。流動負債は11,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。固定負債は5,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は55,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、前期末時点において、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき、業績予想を算定いたしましたので公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,130,212	9,263,918
受取手形及び売掛金	6,546,483	6,247,983
電子記録債権	5,236,614	5,240,943
有価証券	1,286,185	3,073,771
製品	6,685,100	6,282,794
仕掛品	1,430,806	1,365,478
原材料及び貯蔵品	3,255,785	3,147,458
その他	262,878	234,844
貸倒引当金	△5,459	△5,243
流動資産合計	35,828,607	34,851,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,077	3,448,443
機械装置及び運搬具(純額)	3,588,474	3,410,836
土地	9,179,983	9,180,032
建設仮勘定	158,303	1,086,324
その他(純額)	189,550	194,261
有形固定資産合計	16,539,388	17,319,898
無形固定資産		
ソフトウェア	67,144	109,546
ソフトウェア仮勘定	353,279	723,257
その他	2,938	2,922
無形固定資産合計	423,361	835,726
投資その他の資産		
投資有価証券	17,628,222	17,165,614
長期貸付金	7,475	6,140
退職給付に係る資産	501,612	512,461
繰延税金資産	1,999	1,999
その他	1,437,298	1,465,631
貸倒引当金	△28,825	△28,825
投資その他の資産合計	19,547,783	19,123,021
固定資産合計	36,510,533	37,278,646
資産合計	72,339,141	72,130,595

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,397	1,949,414
電子記録債務	4,981,479	4,986,936
短期借入金	1,150,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000	1,300,000
未払金	815,284	869,836
未払法人税等	406,552	157,175
賞与引当金	351,198	356,036
解体撤去引当金	31,874	—
関係会社整理損失引当金	244,713	98,761
その他	420,667	521,311
流動負債合計	11,729,167	11,589,471
固定負債		
長期借入金	730,000	330,000
繰延税金負債	2,207,315	2,510,587
役員退職慰労引当金	214,671	9,085
退職給付に係る負債	2,020,737	2,088,282
その他	61,617	203,298
固定負債合計	5,234,341	5,141,253
負債合計	16,963,509	16,730,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	26,112,800	25,810,219
自己株式	△1,449,276	△1,994,855
株主資本合計	46,271,643	45,423,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,982,683	5,984,927
為替換算調整勘定	259,489	61,202
退職給付に係る調整累計額	293,201	262,866
その他の包括利益累計額合計	5,535,374	6,308,996
非支配株主持分	3,568,614	3,667,391
純資産合計	55,375,632	55,399,871
負債純資産合計	72,339,141	72,130,595

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,891,020	16,544,717
売上原価	13,878,012	13,692,868
売上総利益	3,013,007	2,851,849
販売費及び一般管理費	2,346,323	2,398,254
営業利益	666,684	453,594
営業外収益		
受取利息	71,600	84,241
受取配当金	195,164	218,877
有価証券売却益	26,013	—
有価証券償還益	24,000	5,000
持分法による投資利益	—	11,653
太陽光売電収入	31,134	35,181
為替差益	—	5,547
雑収入	26,101	30,739
営業外収益合計	374,014	391,240
営業外費用		
支払利息	7,867	10,389
持分法による投資損失	59,604	—
太陽光売電原価	11,148	11,007
為替差損	20,429	—
雑支出	2,308	2,628
営業外費用合計	101,357	24,025
経常利益	939,341	820,808
特別利益		
固定資産売却益	520	0
為替換算調整勘定取崩益	—	190,532
特別利益合計	520	190,533
特別損失		
固定資産除却損	67,509	8,977
解体撤去引当金繰入額	75,300	—
関係会社整理損	—	1,016,800
特別損失合計	142,809	1,025,777
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	797,052	△14,434
法人税等	276,851	△63,413
中間純利益	520,201	48,978
非支配株主に帰属する中間純利益	51,695	69,334
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	468,505	△20,355

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	520,201	48,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624,526	1,039,031
為替換算調整勘定	81,643	△10,691
退職給付に係る調整額	△12,168	△32,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,434	△192,406
その他の包括利益合計	△556,485	803,065
中間包括利益	△36,283	852,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△110,115	753,266
非支配株主に係る中間包括利益	73,831	98,777

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,410,472	8,377,885	3,728,432	82,217	16,599,006	292,013	16,891,020	—	16,891,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,396	22,905	—	—	35,301	—	35,301	△35,301	—
計	4,422,868	8,400,790	3,728,432	82,217	16,634,308	292,013	16,926,322	△35,301	16,891,020
セグメント利益	116,228	166,847	328,391	50,598	662,065	4,249	666,315	369	666,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,170,352	8,643,598	3,393,305	80,507	16,287,763	256,954	16,544,717	—	16,544,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,608	23,903	—	—	34,511	—	34,511	△34,511	—
計	4,180,960	8,667,501	3,393,305	80,507	16,322,275	256,954	16,579,229	△34,511	16,544,717
セグメント利益	129,985	198,330	67,571	48,476	444,365	10,043	454,408	△814	453,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。